

アンリ・ドゥニ『マルクスと資本主義経済

における現在の発展』

Henri Denis, "Marx et l' Evolution Pr sente Des  conomies Capitalistes"

La Pens e No. 48~49, 1953.

小 牧 聖 徳

ま え が き

の基礎的部分における二・三の問題点をとりあげ若干の考察を試みることにした。

フランスにおけるマルクス経済学の研究状況の一端をうかがう意味において Henri Denis の論文を紹介す

ることとする。彼は資本論における「利潤率の傾向的低落の法則」を中心としてそれが資本主義の現段階においていかに貫徹しているかを見ようと試みている。

本稿では彼の論述をたゞることを主眼とし併せてそ

経済学においてのマルクスの基本的な貢献は、ひとがしばしばのべるように、剰余価値の理論、すなわち資本による労働力の搾取の理論である。資本主義の本質を明かにするこの理論は、一九世紀の資本主義経済

におけると同じく、現在の資本主義経済においても尚生きている。一方マルクスは資本主義が近いうちに変貌して資本主義は、それが内含する基本的な矛盾が、特殊なすがたをとるようなあたらしい形態をとり得るであろうということを、完全に知っていた。

今日、資本主義のあたらしい且最後の形態は帝国主義と名付けられるということを、われわれは知っている。そしてこの断末魔にあえていっている制度の、最後の飛躍にわれわれは今直面しているのである。巨大独占体による市場の支配、国家資本主義の暴力的闘争、大量失業と技術的停滞への傾向、そこにわれわれの時代の特徴的な現象が見られる。それらにともなう大きな災害をすでにわれわれは経験したのである。

マルクス自身が調べた事実からは、われわれは極めてはなれてゐるし、マルクスの分析はわれわれが先にふれたような現象の研究のために、われわれにとって

二 一 大援助たり得ないと、あることは考えるかも知れない、しかしそれは明かなあやまりである。なぜならば

たとえマルクスがこの現象を前以て詳細にのべることが出来なかつたのは真実であるとしても、その發生や本質を明瞭に分析しないわけではなかつた。このことを認識することはすなわちマルクスに「予言者の称号」(Un don de Prophétie) をあたえることを意味することにはかならない。マルクス以後の資本主義の發展は「資本論」の著者によって明かにされた内在的諸矛盾の産物であるということを理解すれば足りるのである。マルクスをして精密さが今日失われているように見える予測へと導いたのは、資本主義の基本的法則についての研究が深くなつたからである。この法則のなかくてその重要性が必ずしも充分に知られていないものの一つは「利潤率の傾向的低落の法則」である。その中でマルクスが「法則の内的諸矛盾」を分析している部分は資本主義の現実的危機を理解しようとするひとにとつては、やはり本質的な研究の一つである。

二

利潤率は—マルクスは言う—資本主義経済の動力そのものである。うたがひもなく、その所得の一部分を貯蓄するのではなく、生産に投資するように、いわば活動させずに保持するよりもむしろ資本に転形するようにと資本家を刺戟するのはこの利潤率である。

ある低い率をこえた利潤率を獲得し得る期待を持つならば、そのときに資本家はその貯蓄を投資するにすぎないというのは明かである。事実、投資は資本家にとっては重大な危険をはらんでいる。もし彼が関係している企業が失敗するとすれば、彼はその資本の最大部分を失うであろう。もし彼が充分な所得を入手し得る期待を持つならば、その時に危険がおかされるだけである。

しかし、もし資本が色々の生産部門の間を自由に流通すると仮定するならば、平均利潤率がたえず形成される傾向がある。そしてこれは資本主義経済の発展の観点から、その重要性は正に決定的である。さて技術の進歩のためにこの利潤率は減少する傾向があり、し

たがって資本主義経済の発展を阻止するような危険な水準に、ある時には達するに違いないということを、ひとは示すことが出来る。

資本の蓄積を伴う技術的進歩は、資本の有機的構成の高度化を惹起するということを、資本論第一巻でマルクスは既に示した。これは生産に投ぜられた不変資本が可変資本に比し相対的に増大するということ、すなわち産業設備や商品在庫の価値が賃銀の支払に使われる運転資金によってあらわされる価値に比して、相対的に増加するということを意味する。これは利潤率の発展の観点からマルクスが第三巻で研究する現象の影響である。

利潤率の低下は資本の有機的構成の高度化から生ずると、ひとはしばしばマルクスの説によって言う。しかしこのことは全く正しくない。何となれば有機的構成は名目賃銀の低下という事実だけから高度化し得る^{註1}。そしてその場合には利潤率の低下の傾向があるということを証明することは出来ないであろう。実際マ

ルクスは労働者によって不変資本の価値の増加する作用を次のように研究している。すなわち「同一数の労働者が……資本制生産の内部で発展しつつある独自の生産方法によって、たえず増大する分量の労働手段、機械および凡ゆる種類の固定資本、原料および補助材料を、したがってまた、たえず増大する価値量の不変資本を同一時間中に……生産的に消費する」と。

労働者に投ぜられた可変資本の価値が不変資本と同じリズムで増加するということは実践的には例外である。事實上、可変資本の回転速度は極めて早い（恐らく年に十回或は二十回、回転する）からたとえ名目賃銀（支出された可変資本）が増加したとしても、それは投下された可変資本の一〇或は二〇分の一の増加を惹起するだけである。だから労働者による不変資本の増加

は常に資本の有機的構成の高度化を惹起するだろうし、だから最近の現象は、先づ利潤率の低落から起ると考えるのに著しい不都合はないのである。しかしながら資本の有機的構成の高度化はそれ自身、不変資本の価

値の増加によって生ずるということを忘れないことは必要である。

他方投下された不変資本の価値が増加するならば投下総資本の増大を惹起するというところにここで注意しなければならぬ、このことは不変資本の回転速度は可変資本の回転速度よりも、尚一層おそいという事実、更に起因している。投下不変資本のある額の増大を相殺するためには単位時間内に支払われる賃銀額の一〇或は二〇倍以上の減少を必要とするであろう。そのような相殺が実際に実現され得るということは極めて可能性のないことである。したがって引つづいて我々は不変資本が増大すると、総投下資本は等しく増大すると仮定する。

引つづいてマルクスの教授にしがおり、マルクスは労働力の搾取度は資本主義経済の発展につれても同じままであると仮定することから始める。マルクス主義の反対者たちはこの仮定とマルクスの主張——それによると賃銀は労働力の価値によって規定される傾

向がある——との間の矛盾を見ようとする。ひと(反対者)は言う。技術的進歩は労働の生産性を増大させるから、労働者が彼の労働力を維持し且再生産を保証するために消費しなければならぬ商品は、だんだん少い価値を有するようになる。だからマルクスは支払労働は不払労働すなわち剰余価値に比して相対的に減少するということを、したがって搾取度は増大すると常に仮定しなければならない、と。

現実においてはマルクスによると、労働力の価値は時の流れにしたがって、とりわけ労働力の需要、供給の相対的変化によって起る賃銀の変動にしたがって変化する、^{註2}ということを、この異論をとなえるひとは知らないのである。したがってマルクスは常に労働力の不変的価値の仮定の中で論じなければならぬわけではない。さらに「資本論」における不変的搾取度の仮定は、先づマルクスによって簡單化のために採用されたということは明瞭であり、且マルクスは引つづいて搾取度が変動する一般的な場合を研究するときには、

それを見過すというあやまりをおかしてはいない。

もし搾取度が同一のままであるならば、そして労働日の長さが少くとも同じであるか或は減少することをひとが許容するとすれば、利潤率は低下するに違いないということは直接的に明かである。実際この場合においては、その日のうちに労働者にあつて創造される価値は同一のままであるか或は減少するのである。その価値は剰余価値と支出された可変資本の額に等しく、且搾取度はこの二つの大きさの関係で与えられるのであるから剰余価値は搾取度が同一のままである時には増大し得ないということはたしかである。さて利潤率は投下された資本価値によって分配される剰余価値の額に等しい。したがって資本価値の大きさが増大するにしたがってその率が減少するはずである。

今、労働者の搾取度は増大するものと仮定しよう。このことは同一水準に利潤率を維持することを可能にする情況であり、且より高い水準に利潤率を保持することすら可能ならしめる情況である。ますます増加す

る剰余価値額が各労働者から獲得されるのであるから、たとえ投下資本が継続的に増大するとしても資本家は利潤率を維持することが可能のように思われる。

しかしながらマルクスは色々の例を以て、長期間についてはそのようであることが、如何に真実でないかということに手をつけた。彼の分析を詳細にとりあげると、たとえ利潤率の低下が、ひととはその決論の正当性を容易に確認することが出来る。

事実、搾取率すなわち労働者から搾取される剰余価値額の増大には絶対的な限界があることは明かである。労働者によって創造される価値——これはもし労働日

の長さが同一のままであるならばかわらない——より剰余価値は決して大きくはなり得ない。したがつてもし投下資本価値がたえず増加するならば、そして利潤率は同一のままであるとすれば、剰余価値額はこの絶対的な限界にますます近づくに違いない。^註それからは剰余価値額を増加することがますます困難となるに違いないし、且事実一定の絶対的な限界に達するより前に、

利潤率は低落するに違いない。

剰余価値額を限りなく増大させるために、労働者によって消費される商品の量をたえず減少するか、あるいは商品の価値をたえず減少するように、すなわちそれを生産する産業において労働の生産性を増加しなければならぬ。この二つの方向において、ひととは交叉した困難性にやがて逢着する。労働者はその生活水準の低下に対してもますますはげしく抵抗するし、他方すでに高い生産性の水準に達しているときには、その産業の労働の生産性を一そう高めることはますます困難である。

労働者は「空気を吸って生きることは出来ない」とマルクスは強調する。他方労働者が消費する物の生産に費す労働量を減少することがますます困難になってくる。このことは剰余価値量すなわち不払労働量を、資本当りの剰余価値が同一のままであるためにも早、充分に増加することが出来なくなったことを意味する。しかしながら利潤率が低下する時をおくらせるよう

な、すなわち利潤率の低下を生ぜしめる傾向の要因に對して相對的に「反對に作用する諸原因」の役割を果すある情況があるということを、マルクスは強調した。

その原因の中でひとはまず労働日の延長を見出す。

これは労働の強化と同じく、各労働者によって日々創造される価値を(したがって臨時的に剰余価値を)増加することを可能ならしめるし、労働の強化は労働の生産性の増加と同様に、労働者によって消費される商品価値を減少するし、^{註4}したがって支払労働量を減少することを可能ならしめる。この二つの原因——労働日の延長および労働の強化——は労働の搾取度の上昇を惹起するのであり、労働の生産性の増加から生ずる支払労働の減少にさらにつけ加わるのである。

賃銀が労働力の価値以下になるときは、利潤率低下の傾向は同じく制限される。この点をさつと論じてから、マルクスは生産手段の単位価値を減少するのに役立つものはすべて不変資本の価値増大を弱めたがって利潤率の低落を弱めるとのべる、事実マルクスは

この問題に再び立ちまどることは不可避であつたとは思われない。なぜならばマルクスは投下資本の価値における変動から出発して利潤率の低落の問題を常に論議してゐたのであるからである。^{註5}

他方技術的進歩は相對的過剰人口を生ぜしめる傾向がある。何となれば技術的進歩は労働者をたえず「解放」するからである。かくして古くからある、あるいは新しく設けられたある生産部門において、ひとは極めて安い賃銀をそれに支払つて流動的職工を活用する。そしてこのことは極めて原始的な生産方法を使用することへと導くのである。このような生産部門の存在は投下資本価値の増加を弱め、したがって利潤率の低下を弱めるのである。

外国貿易に関しては、われわれに付きまといつてゐる観点(利潤率低下)とは反對の色々の影響があらわれる。その一つは労働者によって消費される商品の価値と同様に、不変資本を構成する諸要素の価値を低下させる。そしてそれはある資本家に対して特別に高い利

潤率を実現することを可能ならしめる。このことは利潤率の低下を弱める傾向がある。しかし他方からすれば、資本の蓄積を促進しそして販路の拡大の為に更に進んだ技術を使用することのために、生産規模の拡大へと導く。このことは反対に利潤率の低下を促進する傾向がある。

最後にマルクスによれば、反対に作用する最近の原因は株式資本の発展にある。大企業の株主（彼は例として鉄道をとっている）はしばしば僅かな所得で満足する。したがって彼等は当然自分等の所得になる筈の剰余価値のすべてを獲得するのではないから、其の他の資本によって獲得される利潤率は事実上高くなる。株式資本の重要性が大きくなる時には、真に活動する資本すなわち新事業を発起したり、技術的新機軸の実現をしたりすることの出来る人々の手中に存する資本の利潤率を高める傾向の要因を、われわれは持つ

べきである。^{註6}

結局、マルクスの思想の中で、利潤率低下の法則は

二つの理由から傾向の法則であるということが我々の分析したところから生じる。先ず第一にそれ——利潤率の低下——は資本主義経済の発展の始めから当然にあらわれるのではなくて、ある時間がたってからあらわれるにすぎない。そして第二に特殊な原因がある時には利潤率の低下を弱め恐らく多少利潤率を高めることすら出来るのである。しかしながらマルクスは何らの疑いもなく、終局的に勝るものは低下への傾向であるということを見する。このことははっきりと述べられているから、ひとは事実がマルクスの分析を完全に確認することを示すことが出来る。

先ず第一に技術的進歩が不変資本価値の継続的増大を生ぜしめるとの予見においてマルクスは間違っていないことをひと肯定することが出来る。

今日、あるひとつとはもしマルクスが書いた時以前の時期を効果的にたしかめたならばこの現象（資本の有機的構成の高度化）はもはや、次第にあらわれなく

三

なると主張する。そして彼等は「労働を節約した」古い発明に引つづいてあらわれた「資本を節約する」発明について論ずるのである。

この観方は正しくない。何となれば十九世紀の中頃以来不変資本の価値は著しく増大したのはたしかであるから、たとえ止むなく Colin Clark の著 “The Conditions of Economic Progress” にまとめられた資料に拠るとしても、フランスでは海外へ投下された資本を除いて一人当りの充用資本は一八五一—五三年の一三八〇国際単位から一九一三年の三、五五一単位になつた。——不変的購買力を有する擬制的貨幣単位は問題である——、殆んど同じ期間に、労働時間当りの生産物は〇、一一八単位から〇、二〇七単位になつた。労働時間で評価すると、一人当たり充用資本額はしたがつて一八五〇年頃の $\frac{1380}{0.118}$ すなわち一一、六九四と一九一三年頃の $\frac{3551}{0.207}$ 即ち一七、一五四であつた。増加は全く明かである。

けれどもわれわれが出した数字は一人当りの総資本

である。一人当りの不変資本の増加を決定するためには、可変資本を控除しなければならない。この問題において、名目賃銀は一人当りの生産物と殆んど同じ割合で増加し、企業における資金の回転速度の増加の結果、支出された (Outlay) 可変資本の価値は殆んど同じままで、投下 (Invest) 可変資本価値は減少してゐたということを観察させることが出来る。もし、可変資本についてはこの様であるならば、一人当りの不変資本の増大は引用された数字がそれを示すよりも尚一層大きなものでなければならぬ。

其の上経済に従事してゐる人々のうちで、不生産的労働者の割合は、商業取引や行政活動の発展のために、著しく増加した。したがつてもし生産的労働者に投ぜられた不変資本額を計算し得るならば、それは終局的に我々に興味を起させる唯一の大きさであり、ひとはこの期間中にそれが著しく増加したのを発見するに違いない。

利潤率そのものについては利用出来る統計資料は不

充分ではあるが、その發展の概要を作ることは可能である。

更に今度は各国における一人当り充用資本、一人当り生産物及び平均賃銀の發展について Colin Clark の著書の中に集められた資料を利用することが出来る。

疑いもなく、ここで使用されている生産物の意味はひどく大ざっぱである。何となればそれには商品の外にサーピスを入れているからである。しかしサーピスの相対的重要性は増大することを止めないから、この様なあやまりは生産物の真実の増加について過大評価となつてあらわれる。したがつてたとえわれが、かかる数字から出発して利潤率の低下を証明するとしても、もし生産物の正しい評価から出発するならばこの利潤率の低下は更にもつと顯著であらうということはたしかである。

Colin Clark の数字から出発して、必要な処を補うと次の表が出来る。

	1 一人当り 資本	2 一人当り 生産物	3 平均賃銀	4 一人当り 利潤 (2-3)	5 利潤率 ($\frac{4}{1}$)
イギリス	1865	288 £	64.6 £	27.5 £	9.55 %
	1895—	474.5 £	78.5 £	25.4 £	5.39 %
	1905				
アメリカ	1880	1,422.3 \$	603.9 \$	220.4 \$	15.5 %
	1910	6,610.4 \$	864.8 \$	337.8 \$	12.9 %
フランス	1851—	4,416 Fr.	1,168 Fr.	739 Fr.	16.7 %
	1853—	12,641 Fr.	2,232 Fr.	975 Fr.	10 %
	1913			1,257 Fr.	

したがつて一
九世紀末や二十
世紀の始めにひ
とは利潤率の極
めて明かな低下
を目撃している
ように思われる。
この現象の存在
はもととすべ
ての立場の経済
学者たちによつ
てその時代に認
められていた。

第一次世界大戦の終了後につづく時期について、われわれが利用することの出来る数字は、利潤率がその時から低下しつづけないことを表している様に思われる。われわれが利用する資料は欠点を有しているから、この結論は確実には支持することが出来ない。しかし

完全な方法では、だれも平均利潤率が著しく上昇したということを期待し得ないであろう。したがって資本主義経済は第一次世界大戦頃、平均利潤率の弱下がその特徴の一つである処の資本主義経済の新しい発展の段階に入ったと言ふことが出来る。全くあり得べきこととがらとして、利潤率が各国において危険な水準に近づき、或は達する様な時代にわれわれは今おるのである。その為に資本主義経済の今後の発展は真にあやぶまれるように思われる。マルクスの説ではこの特徴は如何であるべきかを見、そして現代の事実とそれとを対照してみよう。

四

われわれがしらべた「資本論」の章の中で利潤率の低下が一そう有利な投資先を海外に求めるように資本を轉載し、商品のあたらしい販路を海外に求めるように生産者たちを轉載するに違いない、ということをもマルクスは強調してはいないのではない、彼は書いている、

「したがって市場をたえまなく拡大しなければならぬ。内在的矛盾は外の生産場面の拡張によって均衡を保とうとする、……もし資本が外国に投ぜられるとすれば、そうしたことが起るのは、けだしそれが国内では絶対的に就業させられえないからではなくて外国ではより高い利潤率で就業させられうるからである。」

われわれはここに帝国主義や国家資本主義の闘争の理論の萌芽を持つのであり、それをレーニンやスターリンが発展させたのであり、それらの重要性は現代の理解のためには基本的なものである。

しかし資本論においてマルクスは各資本主義経済における利潤率の低下の作用を原理的に考究している。この問題についてマルクスのわれわれにのこした分析は、これまた極めて大きな重要性をもっている。

われわれが検討しなければならぬ展開は、本質的に「資本過剰」と「人口過剰」とマルクスが呼んでいる節に含まれているものである。資本論の著者によると資本主義の最後の時代は大量の失業者と同時に大量

の使用されない資本の存在によって特徴づけられなければならぬ。

なぜそれが生じなければならぬのか？

一方からすると資本の過剰は、事業の危険を冒してまで資本を保持することをうながす程に利潤率も早く高くないということから生じる。彼等は投機或は退職の方を好むようになる。しかしこの事から失業が以前よりも一層多くなるであろう。何となれば労働力に対する需要は生産に投ぜられる資本量に依存するからである。

「労働の生産力を高め、商品生産物の分量を増加させ、市場を拡大し、資本の蓄積を量的にも、価値的にも促進し、かつ利潤率を低落させたところの同じ諸事情、この同じ諸事情が相対的過剰人口を生み出したのであり、また絶えず過剰労働者人口を生み出すのであってこの過剰労働者たちは、そのもとのみ彼等が充用されうる労働搾取度の低いために、または少くとも与えられた搾取度のもとの、彼等がもたらす利潤率の

低いために、過剰資本によっては充用されないのである。」

マルクスによってのべられたことは、資本主義凋落の時期が展開する過程の本質を示している。しかし過程の具体的ならわれは主として二つの理由のために、事実上もつと複雑である。先ず第一に過程は資本主義経済の永久の事実である景気循環に重なっている。そして第二にそれ——過程——は経済において独占が益々大きな地歩を占める時にあらわれる。

われわれが分析するある文節からマルクスは利潤率の低下によって一般的に恐慌を説明しているのであると時々ひとは推論した。この観方は許容し難いように思われる。何となればたとえ發展期に於て不変資本の増大があらわれなくてさえも恐慌が生ずるに違いないことを容易に示すだろうからである。事実マルクスは次のように述べている。

「労働の生産力の發展は利潤率の低落において一法則を——この生産力自身の發展にたいし特定の黙て最

も敵対的に対立し、したがって絶えず恐慌によって克服されねばならぬところの一法則を生み出す。」

もしひとがこの文章を厳密に判断するならば、恐慌は利潤率低下の作用を一時的に失敗させる単なる手段であるということをマルクスが肯定しているだけであることを知るのである。

事実恐慌は存在する一部資本の減価や破壊を生ぜしめるとマルクスは説いている。同じ剰余価値額のために、利潤率は一層大きくなるといふことが生じる。利潤率は再び最低率を超えるのである。そんなわけで投資や生産が新たな発展をなし得るのである。

かくして恐慌は新しい機能を持ち完全に停滞する代りに尚幾分でも進歩することを資本主義経済に可能ならしめるのである。しかし恐慌は資本主義の古典的時代におけると同様に、われわれが検討する章でマルクスが改めて分析している事実、即社会の増大せる生産能力と制限された消費力との間の矛盾に因るのである。社会の生産力が増大すればするほど問題の矛盾は益

々大きくなる。したがってこの矛盾はますますはげしい恐慌を惹起するに違いない。マルクスによって与えられた指示から、停滞への傾向が強まる時代には経済循環は完全にかわった形貌をとる傾向があると推論することが出来る。新しく形成された資本は「繁栄」期においてさえ投資に益々困難を感じる。そして低下のときには前例のない大きな資本の破壊をひとは目撃する。とは言え循環は資本主義の古典的時代に展開するのと正に同じ循環である。

しかしながら停滞の時代に特殊の相を与えるためには他の要因が参加する。それは独占の発展である。

マルクスは最も明確な方法で次の様に記している。

「利潤率の低落は資本の集積と集中を促進する」

即ちそれ(利潤率の低落)は独占即ちカルテルや協約等の独占組織の発展を大いに援助する。そして他の処で彼は次の様に示している。即ち

「資本形成がもつばら僅か少数の既成大資本——かかる大資本にとっては利潤量が利潤率を補う——の手

に帰するや否や、總じて生産の活気は消滅するであろう。生産は睡りこむであろう。」

ここで予想されていることは独占の發展は投資の停止、したがって経済停滞への傾向の補助的要因であるということである。

五

疑いもなくマルクスの予想の正当性を証明している現代の事実を詳細にのべる必要はない。この事實はすべての人の心にあらわれているし又、この事實は時には多くの要素をマルクスから借りている処の新しい理論を、自由主義経済学者自身に打樹てさせる力を充分に有している。

二〇世紀の資本主義経済において、過剰不就業資本の存在は否定することは出来ない。われわれの国——フランス——において年々相当な額が金やぜいたく品の購買に費されているのを各人は知っている。ひとは有価証券の投機取引の、現代において持つ重要性をも

亦知っている。この重要性は取引所で投機取引をする専門家だけにかぎらずアングロサクソン国家においては投資会社（投資信託）や一般に大資本を利用するあらゆる企業についても亦同様である。アメリカにおいては一九二九年に実現された有価証券発行のわずか十二％が生産的投資に実際に一致していた。残りは投機的性質の金融取引に対応していた。

失業については第一次世界大戦後、イギリスは増大を示した。「完全雇傭」の問題はそれから自由主義経済学者自身の一大気懸になった。そして結局一九三六年にケインズの有名な「雇傭の一般理論」があらわれるのを我々は見た。

第一にずっと以前から自由主義経済学者は資本主義に過少消費の傾向が存在するのを認めていた。他方ケインズは現代の資本はますます生産に投資するのをさけているという事実を認めていた。しかしながら過少消費への傾向は資本主義社会の階級的分裂によるのであるということに許容しないし且彼は利潤率低下の本

質的事実を知らなかった。そのために彼の分析は表面的である。

一九二九年の恐慌後、大量の失業者に最も強くなやまされたのはアメリカである。アメリカ経済はもともとその如何なる循環においても、巨大な生産力を完全に利用することは不可能のように思われる。この事実から生ずる不安はアメリカの経済学者ハンセンによって原理的に發展させられた *La theorie de la Saignee-ion seculaire* の生誕を説明する。そしてハンセンはもともケインズにその多くを負うている。

ケインズと同じくハンセンは、鉄道線路の建設の完成に引つづく一九世紀末以来、あらわれるようになったところの「投資誘因」の消失について論じている。

彼自身やその門弟たちは資本主義国家で統計的増大のリズムの減退を等しく認めている。われわれは沈滞を示している自然的事実全体に直面しているのであり、沈滞は資本主義経済に固有の矛盾にいささかも因るのではないということを、あらゆる方法をもって彼等は

われわれに納得させようと努めている。彼等の理論はしたがって事実の有効な説明を提供しない。しかしそれら（理論）は資本主義国家についての指導的立場に大いなる不安を示している。

最後に、完全にかくすことの出来ない最近の事実は、資本主義国家における生産の拡大と、技術的進歩の観点から、独占の發展のもたらす不幸な影響である。

スターリンが示すように現代資本主義の基本的法則は最大限利潤追求の法則である。あらゆる手段にうつつたえて資本は二十世紀の始めから低下した不十分な平均率をこえた利潤率を、獲得しようと努めるのである。最大限利潤への競争は国際的領域に巨大な影響を有しているが、それはまた各資本主義国家の内部において大きな影響を惹起する。

われわれが最も多く引用した文章の中で独占は経済的沈滞を促進することをマルクスは許容している様に思われる。何となれば同一の手に集められた大資本は低い利潤率で満足し、したがってもはや新しい生産方

法を利用しようと努めないだろうからである。事実独占が技術的進歩を制限していることはまことに真実である。しかしそれ（独占）が高い水準での資本の収益力を保持しようと努めていることをわれわれは等しく証明する。そしてそれ（独占）はそのことに成功していることは疑うことは出来ない。

この目的のために採用される方法——それは販売価格の高騰を伴う生産制限に約言される——は経済において実現される剰余価値量を増加する如何なる力をも持たない。すなわちこの方法は、労働者が消費する商品価格の高騰が賃銀の引上を強要し得る程度に感じてそれ（剰余価値）をむしろ減少する傾向がある。したがって平均利潤率は毫も増大しない。

大変化は、其の後色々の経済部門で実現される利潤率と、色々の企業で実現される利潤率との間に永続的に極めて大きな差があるということである。一企業あるいは一生産部面の利潤率は、ひとがそこで出合うところの独占の程度に依存する。そしてあるひとびと

によって実現される平均以上の利潤率は他のひとびとによって実現される平均以下の利潤率によって必然的に相殺される。

この事実から投資は二重に弱められる。何となれば、もし極めて組織のよくない産業や、最もめぐまれない企業（とりわけ中小企業）を考えるならば、そこではしばしば極めて弱い収益力、すなわち投資に対する有効な刺戟を構成するのに全く不十分な収益力を見出すに違いないからである。しかし利潤率が高い部面においては新企業を創めることは實際上不可能であり且、独占組織によって行われる監督のために現存しているそれ（企業）を拡大することは極めて困難である。

独占的大企業は尚一層投資を（とりわけ自己金融の方法による）を実現する。しかし彼（独占大企業）が行う目的は、大概は生産の拡張や生産方法の進歩改善ではない。とりわけ競争企業の買収や上へあるいは下へ（支店の創設）店舗の取引を拡げて、その占めている有利な地位を鞏固にしようと努める。そうなると投

資はかつて果していたような経済的拡張の動力の役割を、も早、果さない。

六

マルクスが予見したように、私的資本が労働の社会的生産力の発展を更に長い間進めることが不可能になる時がやってくる。しかし資本がその特権を放棄して新しい生産様式に自発的に席をゆずるということを期待してはならない。逆に権力に必死になつてしがみつき、そしてその上に重くのしかかっている死の脅威からまぬがれようと努めているのをわれわれは知っている。

一九三九年の世界大戦はアメリカの失業者を職につけることを、荒廃した工場を再開することを、多数の新しい工場を建設することをすら可能にした。短期間の「転換」の後に再びアメリカの経済活動を支えたのは軍備の多量の注文である。イギリスにおいては、配給制度や多くの統制をもつた戦時経済は戦後から今日

まで維持されて来た。最後にわが国(フランス)ではおとろえた私的資本に代つて、国家が相当な額を産業設備の更新の観点から支出した。これは更にわが国(フランス)の生産能力の大部分を吸収している軍需工業にまでも及んでいる。今後各資本主義国家においては、国家予算は衰えた私的経済の不可缺の支えてある。この様な方法で資本主義の一般的危機は解決され得るとひとは考えるのであろうか、それは明かに否定的である。何となれば国家の干渉は、他のものでそれに代る可能性の存しない処の資本主義経済の原動力(動機)を更に一層弱めるのに役立つだけであるから。

資本主義的大企業が国家から手に入れる支えは即ち投資貸付や軍需の形態であり、この支えはその(資本主義的大企業)所有者や指導者が危険を冒して事業をやり、また独自の拡張をする意欲を日々一そう破壊するのである。

利潤はもはや、計画の大胆さに対する報いでもなければ、競争に対する容赦のない戦いの果実でもない。

それ(利潤)は議会的策謀や利権の執拗な探索の結果である。したがって安全性を追求したりまた退蔵を好むことがかつてよりも一そう資本主義内の支配的原理になる傾向があるのを認めても、驚いてはいけない。

利潤の魅力をこえて、経済発展の回復を保證すべき動機は、歴史的現段階においては各人における社会的連帶義務の意識である。しかしこの意識は集合された生産手段が個人によって独占されている限りは、生産が社会的欲求の満足を目的としない限りは、そして人間のサービスについては、生産物を測定することによってその努力の意義を各々評価することが出来る様な、真の計画経済の基礎が出来ていない限りは、この意識は発展し得ないであろう。

他方国家資本主義経済は、社会の生産力と消費力との間の基本的な資本主義的矛盾を解決し得ないのを常に感ずるであろう。国家権力はついに大衆の購買力を天引することによってしか、増加利潤を私的資本に保證することは出来ない、われわれはそれについて、フ

ランスでは近年の間接税の止むことなき増大や貨銀の釘付政策(La politique du blocage)に適切な例をもっている。こんな状態では過剰生産が将来破裂するとは不可避である。われわれは今日正しくそこにおるのであり、そしてフランス経済は完全に最も完全なる沈滞状態にある。それでどうすればマルクスの分析の正当性を認めず、そしてマルクスの終りの決論に賛成しないことが出来るだろうか、ひとは自問自答するのである。そしてその決論とは「資本制生産は絶体的な生産様式ではなくて、一つの歴史的な、物質的生産諸条件のある特定の制限された発展時代に照応する・生産様式にすぎぬという資本制生産の制限、その相対性がここでは、純粹に経済学的な仕方、すなわち資本家的理解の限界内にとどまるブルジョアの見地から、資本制生産そのものの見地から示されているのである」というのがそれである。

× × ×

註1 ここでドウニは名目貨銀の低下からそれを直ちに資本

の有機的構成の高度化へと直結している。けれどもこの場合に資本の有機的構成の高度化と言へるであろうか？、マルクスは資本の有機的構成の高度化については次の如くに述べている。すなわち「資本の価値構成が資本の技術的構成によって規定され且これを反映するかぎりにおいて、われわれはそれを資本の有機的構成と名づける」（邦訳三ノ二八頁）と。更に「両資本部分の技術的構成が不変であっても価値比率は変動しえ、技術的構成が変動しても価値比率は同一不変でありうる」（同上八頁）のである。したがって技術的構成の高度化にもかかわらず価値構成は同一不変であるいは時として低度化することもないわけではない。この場合は技術的構成の高度化を伴ふ価値構成の同一不変あるいは低度化なのであり、したがって価値構成は技術的構成を正しく反映していない。だから技術的構成の高度化を価値的にもそのまま高度化として反映しないときには有機的構成は真の意味で高度化したものとは言えない。いうまでもなく、技術的構成と価値構成とを機械的に分離してさえばそこに有機的なつながりを見ることは不可能ではある。がしかし、有機的構成の高度化を問題にする場合にはその基底として技術的構成は常に考慮されなければならない。だからここでドウニの言う技術的構成が不変のままでは価値構成が名目貨銀の低下から変化して消極的にはあるが高度化するとしても、これは有機的構成の高度化としてそのまま承認することは出来ない。積極的に不変資本の増加

により、技術的構成においても高度化する場合が真の有機的構成の高度化なのであり、たとえ可変資本の減少にともなう相対的な不変資本の比率の増加があつても技術的構成が変らなければ真の意味の有機的構成の高度化とは言われない。

他方技術的構成が低度化しても価値構成において高度化することも観念的には考えられる。しかし資本主義社会の傾向として一般的に技術的構成の低度化にともなう価値構成の高度化というものはあり得ない。だから価値構成の高度化は一般的には有機的構成の高度化と同じように解されるわけである。この点についてはドウニも「資本の有機的構成の高度化はそれ自身不変資本の価値の増加によって生ずるということを忘れないことは必要である」と後では正しくのべている。

註2 労働力の価値は貨銀の変動によって修正されるというドウニの見解は正しくない。労働力の価値は労働者を維持し再生産するために必要な生活必需品の価値によって規定されるのであり、貨銀によって労働力の価値は規定され、修正されるのではない。ただ労働力の価値は貨銀の変動の中心点をなし得るといふ意味において貨銀と一定の関係を有しているのである。これは商品の価値（その発展としての生産価格）と市場価格との関係にやや似ている。すなわち、市場価格の変動の中心点を商品の価値が形成しているといふ意味において貨銀（市場価格）と労働力の価値（価値）とは緊密な関係を有しているのである。ただ資本主義

社会においては労働力の価値は絶えず賃銀より大である傾向があり、逆に言えば労働力はその価値以下の価格で売買される傾向があるのである。

註3 このことは搾取度の増大において一定の利潤率が保たれるということの他の表現に外ならない。

註4 労働の強化が労働者によって消費される商品の価値を減少するというドゥニの見解は尚検討の余地があるように思われる。労働の強化は実質的には労働日の延長と同じである。労働の生産性の増加は商品価値を低めるけれども、労働の強化は支出される労働量の増加に外ならず、その労働量は生産された各々の商品中に含まれるわけであるから、必ずしも商品価値を低くするとは限らない。ドゥニが「労働の強化は労働の生産性の増加と同様に労働者によって消費される商品の価値を減少するから、したがって支払労働を減少することを可能ならしめる」と言うときには、資本家が労働の強化に対応する支払をしないということが前提されていないから、かかる前提のもとでのみ労働者は労働の強化に対応する支払を受けないが故にそれは賃銀の引下げであり、支払労働の減少となるのである。

註5 生産手段の単位価値の減少は、資本の有機的構成の高度化への傾向の中において生ずるところの高度化と反対の作用をもつ要因である。しかしこの要因のあらわれる前提として既に有機的構成の高度化への方向が見られるのであり、かかる反対的作用——単位価値減少——があるとしても結局は有機的構成の高度化を結果し引いては利潤率の低

下傾向を導くのである。だからかかる要因の存在をマルクスが説いても、有機的構成の高度化傾向を逆に価値構成の低度化へ向けることが出来ないならば、つまるところ有機的構成の高度化に外ならない。だからドゥニはこの単位価値減少の問題を重複視するのであると解せられる。しかしながらマルクスは利潤率低下傾向を阻止する要因の一つとしてかかる存在を指摘しているのであり、重複視されるべきではなからう。

註6 自己自らの資本で事業を行うひとが信用制度の発展と共に株式によって資金を増大すれば、配当を剰余価値から支払っても自己の資本について計算した利潤率は大きくなり得るわけである。しかし現代においてはマルクスの時代よりも遙かに株式制度が発達しており、株式資本は自己資本として企業の利潤率計算の基礎を形成しているわけである。だから現代においては株式資本に代わるに銀行貸付等の信用をもってすべきではなからうか。けだし信用の利用は企業の利潤率を高めるものであるからに外ならない。

(一九五四、二)